

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	20
表示方法の変更	20
簡便な会計処理	20
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	20
注記事項	21
事業の種類別セグメント情報	23
所在地別セグメント情報	23
海外売上高	24
セグメント情報	25
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5112
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5112
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	41,593	47,037	24,001	26,630	95,110
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	38	△960	874	779	1,992
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△215	△717	429	448	771
純資産額（百万円）	—	—	31,875	31,716	32,699
総資産額（百万円）	—	—	56,778	59,496	65,057
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,326.35	1,318.83	1,360.70
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△8.97	△29.90	17.88	18.70	32.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	17.85	18.64	32.08
自己資本比率（％）	—	—	56.0	53.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,192	4,334	—	—	△905
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,252	△736	—	—	△7,502
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,575	△2,911	—	—	5,288
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,744	4,706	4,281
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）（人）	—	—	3,465 (818)	3,469 (818)	3,545 (813)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間および第96期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	3,469 (818)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	1,860 (277)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

今年度は、昨年度に実施したフロントテクノロジー事業再編を踏まえて、6月22日付でビジネス強化のためハード・ソフトを一体化した本部組織体制に再編成いたしました。あわせて、今年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用いたしました。

これに伴い、今期よりセグメントを金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネスの4セグメントに変更しております。（詳細はP25「セグメント情報」参照。なお、従来は単一セグメントとして部門別の売上高を開示）。

再編成されたセグメントにおいては、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、需給予測を考慮した見込み生産ならびに個別受注に基づく生産などを行っていることから、セグメント別に生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはせず、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示すことといたしました。

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
金融ビジネス (百万円)	9,352	△2.4
流通ビジネス (百万円)	6,462	12.5
産業・公共ビジネス (百万円)	5,401	23.5
サービスビジネス (百万円)	5,415	25.9
合計 (百万円)	26,630	11.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比については、過年度分を新セグメントに組替えて記載しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	10,982	45.8	14,402	54.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、アジア圏を中心に持ち直しの動きが現れるなど、世界的不況に対する底打ち感が見られるものの、不安定な状態を脱却するには至りませんでした。国内においても、政府の景気対策により一部の産業で一時的に消費が好転いたしました。総体的には円高が急速に進み、投資の抑制や雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、昨年度、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、フロントテクノロジー事業として富士通グループから集約し、開発・製造・販売から保守・サービスまで商品のライフサイクル全般にわたってお客様をサポートできる体制を構築いたしました。当第2四半期連結会計期間は、そのシナジーを最大限に発揮し、お客様への提案力の強化に努めるとともに、事業のスピードアップと効率化を図るべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、事業再編の効果および海外のOEMビジネスの増加などにより、連結売上高は26,630百万円（前年同期比11.0%増）を計上することができました。一方、損益につきましては、韓国ビジネスの大幅な収益悪化および地方公営競技向けトータルゼータ端末の開発費の集中、のれん代の償却などにより収益が悪化しましたが、徹底した経費削減とコストダウンにより連結営業利益847百万円、連結経常利益779百万円、連結四半期純利益448百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金融ビジネス

金融ビジネスにつきましては、設備投資の抑制等が継続し、市場環境は厳しい状態で推移しております。一方、セキュリティの強化に向けた動きは活発化しており、カード認証を金融機関のホストコンピューターでネットワークを介して行う「基本形」（ICカード基本形）に対応するシステムへのニーズが高まっております。

このような状況のもと、国内におきましては主力ATM FACT-V model120および営業店システムのリプレース需要、またICカード基本形に対応するソフトウェア・ミドルウェアの売上が伸びました。このほか、駅やショッピングセンターなどへの設置に適したコンパクトタイプの新型ATM FACT-V X100についても、株式会社クレディセゾン様にご採用いただくなど、実績をあげております。しかしながら、前期にあった韓国における高額券発行に伴うATM改造の特需減やATM価格の急激な低下による売上減があったため、損益にも大きく影響し、連結売上高9,352百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益378百万円となりました。

②流通ビジネス

流通ビジネスにつきましては、景気低迷が継続するなか、家電エコポイント制度など政府の施策により一部の産業で回復が見られたものの、総体的には個人消費が冷え込み、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、国内におきまして、平成21年10月の国内店舗向けソリューションビジネス集約によって構築した製販一体の体制のもと、積極的に事業を展開いたしました。また、製品関係では、幅広い業種に適用可能な小型POS TeamPoS1100の販売開始や、業務用ハンディターミナルとして利用できる携帯電話 F-05を開発しました。ソフトウェア関係では、食品スーパー、専門店など小売業界向け新POSシステムを発売いたしました。

以上の取り組みの結果、国内におきまして、POS、ハンディターミナルの売上が順調に推移したことを主因に、連結売上高は6,462百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は100百万円となりました。

③産業・公共ビジネス

公営競技ビジネスにつきましては、昨年度に実施した保守会社トータルゼータエンジニアリング株式会社の株式取得および地方公営競技向け端末事業の譲り受けによって構築した、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM（Life Cycle Management）体制を最大限に発揮すべく、グループ一丸となって事業を展開いたしました。このほか、篠田プラズマ株式会社が持つプラズマチューブアレイの技術を採用した曲面ビジョンを開発し、建物の円柱など曲面へのデジタルサイネージ（電子看板）が可能となり反響を呼んでおります。

以上の取り組みの結果、連結売上高はトータルゼータ新端末の導入が本格化したことなどから5,401百万

円（前年同期比23.5%増）を計上することができました。一方、損益につきましては、下期以降に売上を予定している地方公営競技向けトータリゼータ端末の開発費が集中したことや一部の高原価率商談等の影響により27百万円の営業損失となりました。

④サービスビジネス

サービスビジネスにつきましては、厳しい事業環境の中でも、業務の効率化やTCO（Total Cost of Ownership）削減へのニーズは根強く、アウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状況にあります。

このような状況のもと、継続してコンビニエンスストアへのATMの設置が順調に拡大するとともに、ATMの稼働状況の監視、利用者からの問い合わせ対応などの銀行業務を代行するATMトータルアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、実績に寄与いたしました。上記に加え、事業再編に伴う流通分野向け保守サービスビジネスの移管の増加等もあり、連結売上高5,415百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は395百万円を計上することができました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、下期売上に対応し、生産の平準化を進めたことにより棚卸資産は増加致しましたが、一方、主として前年度末にかけて大幅に増加した売上債権を当期中に回収したことにより、総資産合計では5,560百万円減少し、59,496百万円となりました。

負債は、主として前年度に連結子会社株式を取得するために調達した借入金の返済及び前年度末に増加した売上に対応する買掛債務の支払いにより、4,578百万円減少し、27,779百万円となりました。純資産は、主として純損失の影響により982百万円減少し、31,716百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは主に、当期中の売上高計上に伴い売上債権が増加したことにより2,279百万円のマイナスとなりました。

なお、前年同期比は、主に売上高が増加したことにより棚卸資産が減少したため、482百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有形固定資産への投資により413百万円のマイナスとなりました。

なお、前年同期比は、主に前年同期においてトータリゼータエンジニアリング株式会社の連結子会社株式を取得したことにより2,246百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは主に、当社において運転資本の一部を短期借入金で調達したことにより1,136百万円のプラスとなりました。

なお、前年同期比は1,422百万円の収入増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて1,618百万円減少し4,706百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は972百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」

に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(e) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(f) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

平成21年 7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数（個）	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 2に記載のとおりであります。

平成22年 7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数（個）	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 589 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 2に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
チェース マンハッタン バンク ジーティーエ ス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	574	2.4
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	498	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	473	2.0
シービーエヌワイデイエフエイインターナシヨ ナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービ ー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	357	1.5
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	307	1.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	279	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	256	1.1
ノムラ インターナショナル ピーエルシーアカ ント ジャパン フロウ (常任代理人 野村証券株式会社)	NOMURA HOUSE 1 ST. MARTINS LEGRAND LONDON EC1A 4NO U. K. (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	223	0.9
計	—	16,138	67.2

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 206千株

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成22年1月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月31日現在で1,910千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在(平成22年9月30日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--|
| 大量保有者 | マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー |
| 住所 | 英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス |
| 保有株式数 | 1,910,862株 |
| 発行済株式に対する割合 | 7.96% |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,952,300	239,523	同上
単元未満株式	普通株式 38,162	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,523	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	24,700	—	24,700	0.1
計	—	24,700	—	24,700	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	770	729	715	687	665	643
最低 (円)	688	630	661	625	620	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	3,821
預け金	233	459
受取手形及び売掛金	18,399	25,450
リース債権	364	418
リース投資資産	413	—
製品	5,594	4,850
仕掛品	4,773	4,097
原材料及び貯蔵品	3,356	3,096
繰延税金資産	1,868	1,343
その他	1,033	1,495
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	40,462	44,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,927	※1 2,934
機械装置及び運搬具（純額）	※1 519	※1 552
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,340	※1 4,587
土地	2,014	2,030
建設仮勘定	143	305
有形固定資産合計	9,945	10,409
無形固定資産		
ソフトウェア	3,792	4,081
のれん	3,635	3,871
その他	56	63
無形固定資産合計	7,484	8,017
投資その他の資産		
投資有価証券	184	176
繰延税金資産	907	950
その他	556	568
貸倒引当金	△43	△46
投資その他の資産合計	1,604	1,649
固定資産合計	19,034	20,076
資産合計	59,496	65,057

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,837	16,047
短期借入金	3,183	5,883
リース債務	473	345
未払費用	2,332	2,119
未払法人税等	227	516
役員賞与引当金	25	20
資産除去債務	6	—
その他	4,738	4,720
流動負債合計	24,825	29,653
固定負債		
長期未払金	46	154
確定拠出年金移行時未払金	135	141
リース債務	1,480	1,115
退職給付引当金	1,137	1,277
役員退職慰労引当金	19	16
資産除去債務	134	—
固定負債合計	2,954	2,705
負債合計	27,779	32,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,223
利益剰余金	15,886	16,796
自己株式	△19	△19
株主資本合計	32,547	33,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△39
為替換算調整勘定	△873	△773
評価・換算差額等合計	△907	△813
新株予約権	76	53
少数株主持分	1	1
純資産合計	31,716	32,699
負債純資産合計	59,496	65,057

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	41,593	47,037
売上原価	33,936	38,339
売上総利益	7,657	8,697
販売費及び一般管理費	* 7,365	* 9,255
営業利益又は営業損失(△)	291	△557
営業外収益		
受取利息	14	26
受取配当金	1	1
雑収入	23	60
為替差益	16	—
営業外収益合計	55	89
営業外費用		
支払利息	35	51
固定資産廃棄損	11	9
為替差損	—	376
退職給付積立不足償却額	192	—
出向者人件費負担額	53	32
雑支出	15	22
営業外費用合計	308	492
経常利益又は経常損失(△)	38	△960
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
特別損失合計	—	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38	△1,022
法人税、住民税及び事業税	183	179
過年度法人税等	119	—
法人税等調整額	△48	△485
法人税等合計	254	△305
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△717
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△215	△717

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	24,001	26,630
売上原価	19,011	21,121
売上総利益	4,990	5,509
販売費及び一般管理費	* 3,910	* 4,662
営業利益	1,080	847
営業外収益		
受取利息	6	12
雑収入	13	24
営業外収益合計	19	36
営業外費用		
支払利息	19	23
固定資産廃棄損	5	3
為替差損	64	54
退職給付積立不足償却額	96	—
出向者人件費負担額	29	16
雑支出	9	7
営業外費用合計	224	104
経常利益	874	779
税金等調整前四半期純利益	874	779
法人税、住民税及び事業税	179	112
過年度法人税等	119	—
法人税等調整額	146	218
法人税等合計	445	331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	448
少数株主利益	0	0
四半期純利益	429	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38	△1,022
減価償却費	1,682	1,950
のれん償却額	242	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	△99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△7
株式報酬費用	28	22
受取利息及び受取配当金	△15	△28
支払利息	35	51
為替差損益(△は益)	△60	154
固定資産売却益	—	△1
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	11	9
売上債権の増減額(△は増加)	5,952	6,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,005	△1,871
未払費用の増減額(△は減少)	78	218
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,580	△1,993
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△18	△11
その他	△1,126	684
小計	2,264	4,943
利息及び配当金の受取額	13	31
利息の支払額	△35	△51
法人税等の支払額	△1,049	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△7	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△602
有形固定資産の売却による収入	228	276
無形固定資産の取得による支出	△790	△407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,390	—
事業譲受による支出	△260	—
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資活動による収入	5	5
その他投資活動による支出	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,252	△736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,886	△2,497
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△191	△191
リース債務の返済による支出	△118	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	△2,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,472	424
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	4,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,744	* 4,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円増加し、適用初年度の期首差額62百万円を一括して特別損失に計上することにより、税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>
	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」は、299百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 24,451百万円</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株オフ・トラックインフォメーションセンター 15百万円</p> <p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,800百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,800百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 23,480百万円</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株オフ・トラックインフォメーションセンター 29百万円</p> <p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,585百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,585百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 291百万円 従業員給与手当 2,224百万円 従業員賞与 722百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給与引当金繰入額 131百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 商品修理費 204百万円 試作材料費 725百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 396百万円 従業員給与手当 2,713百万円 従業員賞与 852百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 退職給与引当金繰入額 170百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 商品修理費 200百万円 試作材料費 990百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 152百万円	発送費 219百万円
従業員給与手当 1,161百万円	従業員給与手当 1,351百万円
従業員賞与 380百万円	従業員賞与 438百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 12百万円
退職給与引当金繰入額 68百万円	退職給与引当金繰入額 87百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 0百万円
商品修理費 130百万円	商品修理費 128百万円
試作材料費 328百万円	試作材料費 408百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,848百万円	現金及び預金勘定 4,472百万円
預け金勘定 904百万円	預け金勘定 233百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 $-$ 1百万円
現金及び現金同等物 4,744百万円	現金及び現金同等物 4,706百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,015,162株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24,710株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当第2四半期連結会計期間末残高 提出会社 76百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、平成22年3月期までは電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,092	3,094	2,813	24,001	—	24,001
(2)セグメント間の内部売上高	2,314	1,716	—	4,031	(4,031)	—
計	20,407	4,811	2,813	28,032	(4,031)	24,001
営業利益	975	334	38	1,348	(268)	1,080

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,488	4,353	4,751	41,593	—	41,593
(2)セグメント間の内部売上高	3,522	2,780	—	6,303	(6,303)	—
計	36,010	7,134	4,751	47,897	(6,303)	41,593
営業利益又は営業損失(△)	1,306	200	△115	1,391	(1,099)	291

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は798百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 北米は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,018	2,587	1,093	7,699
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,001
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	10.8	4.6	32.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,846	4,342	1,385	11,573
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	41,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	10.4	3.3	27.8

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 北 米……米国
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 北米は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社(以下、当社グループ)の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。

「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、せりシステムなど産業、公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共ビジネス	サービスビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	15,116	11,657	9,569	10,694	47,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,116	11,657	9,569	10,694	47,037
セグメント利益又は損失(△)	△255	△410	△591	699	△557

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共ビジネス	サービスビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	9,352	6,462	5,401	5,415	26,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,352	6,462	5,401	5,415	26,630
セグメント利益又は損失(△)	378	100	△27	395	847

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円
販売費及び一般管理費	15百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社経営執行役12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 38,600株
付与日	平成22年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	588

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,318円83銭	1株当たり純資産額 1,360円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △8円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △29円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	△215	△717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△215	△717
期中平均株式数(千株)	23,990	23,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円88銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 17円85銭	1株当たり四半期純利益金額 18円70銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 18円64銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	429	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	429	448
期中平均株式数(千株)	23,991	23,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	44	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………191百万円

(2) 1株当たりの金額……………8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、親会社である富士通株式会社から店舗ソリューション事業を、平成21年10月1日をもって譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。